

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表 部局名：防災危機管理監

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	防災危機管理監	危機管理防災課	H19.4.2	長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託	84,190,984	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ(株) 代表取締役社長 村岡 一孝	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間ヘリコプター会社が他にない。また、防災ヘリ導入当初からの運航実績を持ち、県内の地理的気象的条件を熟知し、航空消防防災活動に対する経験、知識も豊富であり、特別な訓練なしに業務の遂行が可能であるため。	第167条の2 第1項第2号
2	防災危機管理監	危機管理防災課	H19.4.2	放射線監視システム保守業務委託	9,975,000	長崎市万才町4-15 三菱電機株式会社長崎支店 支店長 宮上 良雄	本システムは平成13年度に三菱電機(株)長崎支店が導入したものである。 SPEEDIシステムという緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムと接続された放射線監視の測定局という特殊防災機器であり、左記業者に限定される。	第167条の2 第1項 第2号
3	防災危機管理監	危機管理防災課	H19.4.2	震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託	4,042,500	佐世保市万徳町4-18 エコー電子工業株式会社 代表取締役 小林 啓一	エコー電子工業株式会社は、本システムの設置工事施行業者であるが、防災機器及び電子機器の特殊性からシステムのプログラムは非公開であり、他業者に委託できない。 また、市町からのデータ通信は、防災行政無線(衛星系)でおこなっているが、これらの保守管理にも精通している。 以上より、左記業者に限定される。	第167条の2 第1項 第2号
4	防災危機管理監	危機管理防災課	H19.4.2	長崎県防災行政無線再編整備事業施工管理業務委託	22,050,000	福岡市博多区博多駅南2丁目1-5 電設コンサルタンツ株式会社 九州営業所 所長 山崎 秀文	防災行政無線再編整備事業は専門的な通信技術が用いられた通信機器を作成、設置、接続、整合する極めて専門的で高度な工事仕様となっている。このため、施工管理を実施するには本整備事業の実施設計を受託し、全ての設計内容と現地の状況及び本県防災行政無線の現状について精通している業者以外に履行できない。	167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥ 100万円

平成19年度

限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名：防災危機管理監

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	防災危機管理監	危機管理防災課	H19.4.2	防災気象情報システム通信端末借上	4,725,000	東京都港区芝3丁目1番14号 株式会社ウェザーニューズ 代表取締役 草開 千仁	業者の防災気象情報システム通信端末機に入っている、非常に優れた気象情報ソフトは、県の防災活動に大いに役立つものであり、他の気象情報提供会社のサービスでは代替できない。(特に、防災ヘリコプターの運航判断に関する情報は優れたものである)。また、当端末機は、衛星通信回線を利用する関係で、導入時に県庁内の配線工事等を実施しているため、容易にメーカーの変更ができない。	167条の2 第1項第2号
6	防災危機管理監	消防保安室	H19.4.25	危険物の取扱作業の保安に関する講習事務委託	5,828,000	長崎市江戸町2番1号 (社)長崎県危険物安全協会 会長 平 昇	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講習レベルの確保ができ、同業務を受託できる団体は他にない。	167条の2 第1項第2号
7	防災危機管理監	消防保安室	H19.5.16	工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習事務委託	3,034,080	長崎市桶屋町50-1 (財)長崎県消防設備保守協会 理事長 梁 瀬 俊 正	工事整備対象設備等の工事・整備に関し専門的かつ高度な知識を有する団体が他にない。	167条の2 第1項第2号
8	防災危機管理監	危機管理防災課	H19.12.18	総合防災GISシステム改良業務委託	1,680,000	東京都中央区銀座六丁目15番1号 株式会社 J-時空間研究所 代表取締役社長 藤田 幸夫	当GISについては、安定稼働しており、かつ構築費用が抑えられることから、株式会社J-時空間研究所が開発・販売・著作権を有する既製のパッケージウェアを利用している。このため、このソフトウェアのカスタマイズ(改変)ができる業者は、株式会社J-時空間研究所の他にはない。	第167条の2 第1項 第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥ 100万円

平成19年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表 部局名：防災危機管理監

H20.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	防災危機管理監	危機管理防災課	H19.12.27	防災ヘリコプター450 0時間点検整備	23,730,000	愛知県西春日井郡豊山町大 字豊場字岡山1番地 セントラルヘリコプターサービ ス(株) 代表取締役 平木 寛	高い安全性が要求される航空機において、点検整備の重要性は極めて大きく、製造メーカーの知識や技術に基づく点検が必要である。本県所有の防災ヘリコプターBK117型の法定点検整備を最も高い信頼性をもって行えるのは、製造メーカーの点検整備事業譲渡先であり、メーカーが国内で唯一特別指定メンテナンスセンターと認定しているセントラルヘリコプターサービス株式会社のみであるため。	第167条の2 第1項第2号
10	防災危機管理監	消防学校	H20.2.21	救助用資機材購入	14,805,000	愛知県長崎市花園町24番5 号 株式会社ツクモ 長崎営業所長 吉野勝治	教育訓練に伴う救助用資機材の購入を実施するため、指名競争入札を実施(指名業者7者、入札通知日:平成20年1月29日、入札実施日:平成20年2月15日)したが、3回の実施で落札者がいなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号「競争入札に付し入札者がいないとき、」により随意契約を行うことを宣言した。最低入札者の株式会社ツクモ長崎営業所長 吉野勝治に対し、見積の意思を確認し、見積書の提出を求めた。見積書の金額が予定価格以下となったため、当該業者と契約を締結した。	第167条の2 第1項第8号
11	防災危機管理監	危機管理防災課	H20.2.28	防災ヘリコプター航空 保険料	9,382,670	長崎市五島町3-25 三井住友海上火災保険株式 会社 長崎支店長 勝山 育雄	航空保険は、保険業法第101条の規定により独占禁止法適用除外とされ、「日本航空保険プール」によって料率等が一元的に決定されているため。	第167条の2 第1項第2号

※随意契約の限度額(予定価格) ①工事又は製造の請負 250万円、②財産の買入れ 160万円、③物件の借入れ 80万円、④財産の売払い 50万円、⑤物件の貸付け 30万円、⑥ 100万円